

いて評価と課題を伺う。

市長 学校の働き方改革や保護者の就労等により、これまでどおりの活動が難しくなってきた。地域の実態に合った見直しが必要だ。

教育長 学校関係者が委員となっていることも多く、様々な形で学校・保護者との連携が図られている。

議員 地区により青少年の活動の度合いに差がある。支援の検討について伺う。

子ども政策部長 活動上の課題などの相談があれば、出向いて話を伺うなど対応を行っている。

議員 青少年とPTAや保護者との連携が取れていない場合もあると聞く。市・教育委員会の対応を伺う。

子ども政策部長 内容に応じ教育委員会とも相談しながら適切に対応したい。

教育部長 適宜関係部署と連携しながら対応を図る。



立憲民主緑風会 高谷真一郎 議員



市の地域手当の水準は妥当か

答 区部と比較すると支給割合に格差があり、妥当とは言えない

議員 地域手当は、職員の生活だけでなく、人材確保の観点からも重要な。本市の地域手当の妥当性について評価を伺う。

市長 人事院勧告では、市の地域手当の支給割合は16%だが、23区は20%だ。区部と多摩地域の格差があり、妥当とは言えない。

議員 職員採用試験の応募者数の推移や辞退率など、人材確保の状況を伺う。

総務部調整担当部長 一般事務(新卒者・経験者採用)及び保育士の令和7年



日本共産党 栗原けんじ 議員



天神山通りの安全な歩行空間確保を

答 誘導ブロックの配置改善や自転車の交通ルールの周知・啓発に努めたい

議員 天神山通りの歩道は中央部にイチョウ並木があり幅員が狭い。同行支援が

市長 必要な視覚障がい者の安全のために改善が必要だ。街路樹間は十分な空

間があり譲り合っている通行が可能だが、誘導ブロックの配置改善等が必要と考えられている。併せて自転車が歩道を通行しないよう交通ルールの啓発にも努める。

議員 天神山通りの継続的



天神山通りは歩道中央にイチョウの木が立ち並び

なバリアフリーの取り組みが必要だ。所見を伺う。

市長 適正な道路環境の維持管理をすることも、障がい者団体等と連携を図り更なるバリアフリーに向けた取り組みを進めたい。

議員 交通規則の周知が進むことによって、4月からは幹線道路などでも車道を走行する自転車が增多すると予想される。どのような安全対策に取り組みののか。

防災安全部長 バス事業者等への注意喚起を進めるとともに、自転車の走行空間拡充や交差点の安全対策を強化し、自転車が安心して走れる道路環境を目指す。



自民クラブ 吉田まさとし 議員



ペットに係る苦情件数等の見える化を

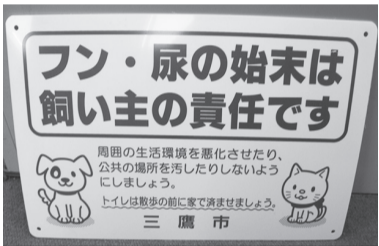
答 現時点では公表する予定はないが、マナー向上の啓発手法を検討したい

議員 人とペットが共生できる社会を実現するために、は共生を支える協働の仕組みづくりが必要だ。苦情件数が多い行為への対応について課題を伺う。

生活環境部長 苦情が多いのは路上等でのふん尿被害だ。特定の個人への啓発には限界があり、いかにして多くの飼い主にマナーを守ってもらうかが課題だ。

議員 苦情件数や対策の効果を整理・公開し、施策の改善に生かしていく考えはあるか。

生活環境部長 現時点で公表は考えていないが、マナー向上に係る指標の一つとして推移を注視し効果的な啓発方法等を検討したい。



飼い主によるふん尿の後始末を啓発するためのマナープレート

交通反則通告制度の周知に努めよ

答 広報で分かりやすく紹介するとともに関係機関と連携して周知する

議員 4月から自転車にも交通反則通告制度が導入される。同制度の導入の経緯や反則金の詳細を市民に周知して、注意喚起や意識改革を図るべきだ。所見を伺う。

市長 2月15日号の広報みたかで制度の概要等の特集し、分かりやすく紹介した。ホームページにも掲載するとともに、関係機関と連携して周知に努める。

議員 16歳になると反則金の対象となるが、児童・生徒への制度等の周知の取り



自民クラブ 土屋けんいち 議員



つなぐ三鷹の会 成田ちひろ 議員



子ども自身の相談支援の在り方を問う

答 子どもが安心して相談できる環境を整えつつ、相談先の周知に取り組む

議員 子育て支援において相談の場を求める声は多い。相談事業の課題と今後の方向性を伺う。

子ども政策部調整担当部長 軽易な確認から深刻な相談まで内容も複雑化している。庁内や関係機関との連携を強化し、迅速に対応する体制の構築を継続する。

議員 高校生以降や市立学校以外の子どもは、行政相談とながる機会が十分でない懸念がある。相談機会の差について認識を伺う。

子ども政策部調整担当部長 三鷹幼稚園跡地に整備予定の施設に子どもが安心して相談できる環境を整え、相談先の周知にも取り組む。

その他の質問 市の保有するホールの在り方について

子どもの人権を守る教育行政を

答 子どもの権利を保障し、困り事を把握・除去して教育につなげていく

議員 学校の対応により児童が学校にトラウマを抱えた場合、安心して学校へ戻ることができるよう学びの環境を整えるべきだ。

教育長 子どもが学校で学ぶ権利を保障する立場から、何に困っているかを把握し、取り除きながら教育につなげていく。

議員 学校の対応により児童の心身被害と登校困難が継続している場合、児童間のいじめと同等の重大事態として調査を行うべきだ。

教育長 いじめとして認識



れいわ・市民自治の会 石井れいこ 議員



介護保険優先による不利益の改善を

答 負担軽減制度や障がい福祉サービスの継続利用について案内をしていく

議員 障がい者は65歳、特定疾病は40歳で介護保険が優先されることとなるが、現場における対応を伺う。

健康福祉部長 65歳到達時には障がいのケースワーカー等が地域包括支援センター及びケアマネジャーと情報共有し、介護保険サービスを案内している。

議員 介護保険優先の原則や同居家族がいることで重度障がい者のサービス利用に制限が生じる場合がある。対応を問う。

健康福祉部長 介護保険優



日本共産党 大城 美幸 議員



先の方針に従いつつ介護保険にないサービスは障がい福祉サービスを案内し継続利用につなげている。

議員 少ない年金で暮らす障がい者が介護保険移行により利用料負担が生じ、生活に苦慮している。こうした声を把握しているか。

健康福祉部長 声を把握しており、負担軽減制度の案内や障がい福祉サービスの継続利用を提案している。

その他の質問 精神障がい者地域生活移行支援について